

横芝光町の町政を問う!



森川 貴恵 議員・・・P5

- ◆町民を犯罪から守るための施策は
- ◆子供の体力、運動能力の向上は

秋鹿 幹夫 議員・・・P6

- ◆国保特別会計の改善を
- ◆健康寿命を延ばす取り組みは
- ◆PFI事業を活用した健康増進に係る企業の誘致を



内田 美穂 議員・・・P7

- ◆不登校のご家庭への情報提供は
- ◆外国籍の子どもたちへのサポートは
- ◆いじめ重大事態が起きた時の行動指針は
- ◆切れ目ない支援をするためには

市原 成一 議員・・・P8

- ◆今後の予算編成方針が重要では
- ◆移住子育て世帯住宅事業は検討不足では
- ◆重要な事業は庁議で意見助言を求めるべき
- ◆養護老人ホームの経営安定化を



宮園 博香 議員・・・P9

- ◆今年度末退職職員数は
- ◆現在休業中の職員数は
- ◆来年度採用職員数は

川島 富士子 議員・・・P10

- ◆未来の宝を育てる教育行政・GIGAスクール端末の更新は
- ◆優しさあふれるまちづくり・アピアランスケア支援事業の導入は
- ◆活力ある誇れるまちづくり・合併20周年記念事業は
- ◆活力ある誇れるまちづくり・地域ブランド力強化の更なる支援を



山崎 義貞 議員・・・P11

- ◆地元負担なしで消防団員の詰所建設を
- ◆農業従事者支援策充実を



森川貴恵 議員

Q 高齢者の防犯対策費用を補助する 制度の導入を検討しては

A 各自治体の事例を 研究させていただきたい

町民を犯罪から守るための施策は

Q 過去に当町で発生した犯罪の状況は

A 千葉県警犯罪発生情報によると、令和5年の発生総件数は136件、空き巣、忍び込み、車上狙いなどの窃盗犯罪が109件、暴行、傷害などの粗暴犯罪が7件、詐欺などの知能犯罪が2件、殺人、強盗などの凶悪犯罪が1件。令和元年と比べ34件の増となっています。

Q 高齢者が巻き込まれた犯罪の状況は

A 訪問販売や電話での詐欺等が挙げられます。当町では前年より3件減少していますが、山武市、匝瑳市では被害が増えている状況にあります。

Q これまでにどのような対策を行ってきたか

A 警察からの依頼により防災行政無線を活用し町民へ注意喚起を行っています。また防犯協会では犯罪抑止を目的として毎週土曜日の夜と月2回水曜日の午後に青色回転灯装着車によるパトロールを実施しています。

Q 若者を犯罪から守るための対策は

A 警察では、サイバーパトロール等の対応が取られています。環境防災課としても関係機関と協力し啓発活動に努めるとともに、重大事案に発展しないように注意してまいります。

Q 防犯教育はどのような行っているか

A スマートホンの使用ルール、マナー、ネット犯罪について指導しています。中学校の新生生に対しては、講師を招いて情報

モラル教育を行っています。また、警察からの啓発情報は学校だよりを通して保護者に通知しています。

Q 子供の体力、運動能力の向上は

A 全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果をどのように分析しているか。

A 全国的な傾向と同様に、当町におきましても体力の低下や運動離れが大きな課題となっています。

Q 児童・生徒の体力向上に向けた取り組みは

A 業間体育でマラソンを実施したり長縄跳びを実施したりして体力向上を図っている学校や、業間と昼休みのどちらか1回は外で遊ぶことを児童に徹底している学校もあります。その他に、学校のホームページで「体力向上プログラム」を開設し、保護者に体

力向上に関心をもってもらえるよう情報発信している学校もあります。

Q 問題解決のためにどのようなことを計画しているか

A 授業の中で、馬跳びなどの補強運動を取り入れている学校や業間体育の内容を見直し、児童生徒の体力向上と社会性の育成を目指す「遊・友スポーツランキングちば」の活用を予定している学校もあります。

Q 将来の病気の予防、日常生活のけが予防にどのようにつなげていくか。

A 日頃から、運動をすることに自ら関心をもち、外遊びや部活動に意欲的に取り組めるよう指導することで、けがや病気にかかりにくい体づくりの強化を行っているところです。



一般質問

Q 国保会計改善に向けた健康増進施策を

A 計画に沿った保険事業を実施する



秋鹿幹夫 議員

Q 財政の健全化に向けては、健康寿命を延ばす事が対策の1つと考えられるが、取組状況は。

A 当町においては、平成25年6月に閣議決定された「日本再構築会議」、平成26年3月の「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」において、保険者は「健康・医療情報を活用してP D C Aサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定したうえで、保健事業の実施・評価・改善等を行う」とされたことを受け、平成27年度にデー

タヘルス計画を策定し、本年3月には「第3期データヘルス計画」を策定しました。データヘルス計画では、当町の現状を整理し、健康・医療情報の分析結果に基づき健康課題を抽出して、重症化予防、特定健診・特定保健指導、生活習慣病発症予防、健康づくり等の実施計画・目標値の設定など保健事業について内容を整理しています。データヘルス計画に沿った保健事業を実施することにより被保険者の健康の保持増進を図り、健康寿命の延伸につなげたいと考えております。

他でも社会環境に働きかけた健康事業を

Q 実施する事が、健康に関する無い方でも自然に健康になる様な方策であると考えられる。新潟県見附市では「住んでいるだけで健康になれる街」という事で色々な取り組みをしており、その中でも社会面の取組で「歩きたくなる、歩いてしまっ、歩行環境の整備」に力を入れ、意識していなくても運動している状態になる様な施策も行っている。財源として国保ヘルスアップ支援事業交付金があり、事業例の中にも、無関心層を対象にして取り組む先進的な保健事業とされている

ので、この交付金充てる事も出来そうだが、考えてはどうか。

A ハード面での事業は対象ではありませんが、今一度交付の要件を確認しまして、要件に合う事業、実施できる事業があれば、積極的に活用していきたいと考えております。

Q P F I 事業を活用して、健康増進に係る企業の誘致を図る事も考えられるが、町の認識は。

A 当町では、第2次横芝光町総合計画において、財政運営の施策、財政構造の転換への取組の中で、P F I 事業などの民間活力の活用を推進すること

としております。P F I 事業の対象業務は、施設の設計・建設業務、開発準備業務、施設の維持管理業務、施設の運営業務と幅広いものであり、国保部門だけで進められる業務ではありません。住民の健康増進を狙いとしたP F I 事業を実施している先進自治体の事例を参考にし、町の実施する事業に健康増進の観点から参加できるものがあるのか、関係各課と意見交換をしながら調査研究してまいります。





内田 美穂 議員

県教育委員会が作成した「児童生徒・保護者のサポートガイド」や子どもと親のサポートセンターから発行された「サポート広場」、「サポートルーム」等を周知しています。

いじめ重大事態が起きた際の行動指針は

各学校で「いじめ防止のための基本的な方針」が策定されています

Q 町内における不登校の児童生徒数の推移は

A 令和3年度は、小学校19名、中学校32名（計51名）、令和4年度は、小学校29名、中学校49名（計78名）、令和5年度は、小学校42名、中学校44名（計86名）です。

Q 不登校で悩んでいるご家庭への情報提供は非常に重要と考えるが、相談先などの情報提供はどのようにしているか。

A 学校デジタル連絡ツール「スクリレ」や不登校支援担当者等を通じて、千葉県教育委員会が作成した「児童生徒・保護者のサポートガイド」や子どもと親のサポートセンターから発行された「サポート広場」、「サポートルーム」等を周知しています。

Q 文科省のホームページに「不登校に関する地元の相談窓口」というページがあり、横芝光町のホームページ上にある相談窓口に飛べる状態になっているが、そのページの情報が必要な情報がすべて得られないような状態にできないか。

A 検討します

Q 外国籍の子どもたちへのサポートはどのようにしているか

A 翻訳機「ポケトーク」を活用し、日常の会話や授業をサポートしています。また、日本語指導が



必要な児童生徒に対し、日本語の指導をしています。今後も学びやすい教育環境を整え、一人ひとりに合ったペースで支援を行ってきたい。

Q いじめ問題対策連絡協議会の開催頻度は

A 現在まで開催に至っておりませんが、来年度に開催できるよう準備しています。

Q いじめ重大事態が起きた時の行動指針を示すものはあるか

A 平成25年に定められた「いじめ防止対策推進法」に基づき、各学校に「いじめ防止のための基本的な方針」が策定され、重大事態への対応についての手順や留意点などが示されています。

Q 「いじめ防止のための基本的な方針」は、毎年見直されているのか。

A 毎年度見直しをして改定の必要があればしています

Q 教育委員会へいじめ重大事態が報告された後の手順は国のガイドラインに沿って対応しているとのことだが、国のガイドラインを毎年確認する機会はあるのか。

A 現在のところ、事案が出た場合に読み合わせをするという状況です。今後検討します。

Q 就学前の相談先は健康こども課、就学後の相談先は教育委員会と、支援が途切れることに問題意識を感じている。他市では、子ども関連の部局を教育委員会に一元化したことにより、切れ目ない支援が提供でき、教育と福祉の融合が見られる効果があったそうだが、町長の考えは。

A 今すぐは考えてはいませんが、健康こども課と教育委員会で別れていることは不合理な部分もあり、一元化は理想だろうという思いはあります。

一般質問

Q 予算執行に関するコスト意識の強化を求める

強化を求める

A 全職員の認識として二層強化したい



市原成一 議員

今後の予算編成方針が重要では

Q 合併以来の予算規模額は、一般会計歳出総額が約1.5倍に増加している。一般財源は約1.2倍に留まり、今後も税収等の伸びが期待できず、より効果的効率的な財政運営を求められるが、令和7年度の予算編成方針の概要は。

A 歳入にあつては、社会経済情勢や国の制度改正の動向を注視しつつ、財源を的確に捕捉し、国県の補助事業を積極的に活用するなどにより多くの財源確保に努めるとともに、使用料等の適正な受益者負担

に努めます。また、税外収入の獲得に向け、ふるさと納税の推進やクラウドファンディング等の先進事例を調査研究し積極的に取り入れたい。歳出にあつては、既存事業の費用対効果の観点で廃止や再構築を含め積極的な見直しを行います。

Q 移住子育て世帯住宅事業は検討不足では

A 民間からの賃借による移住子育て世帯住宅事業は、町負担が多いが、実施を急ぎ検討不足だったのでは。PFIや国の補助を受けた直轄事業の方が経済的であったと思うが。

A 旧横中プール跡地の土地利用として民間事業者からの子育て世帯住宅事業が提案され、町の事業費についても、30年間の契約に基づく負担額が提案されていたので、提案内容や先行事例を確認しそのとおり採用しました。

Q 移住子育て世帯住宅ヨコシバテラスの問合せ、内覧会の来訪や入居見込みは。空室は、町負担のみが増えることから、条件変更により入居の促進を図るべき。

A 12月1日現在、問合せ・内覧会共に15件です。1月からの入居見込みは10部屋中の2部屋です。

入居が少なければ、状況に応じて早い決断と条件変更の検討をします。

Q 庁議で意見を求めるべき

A 自動運転モビリティ事業と移住子育て世帯住宅事業について、課長会議で広く意見や助言を求めらるべきであったのでは。(庁議Ⅱ町三役及び課長職会議)

A 自動運転モビリティ事業は、関係機関や関係課との検討協議により実施を判断し、議会議員全員協議会へ説明、その結果を庁議に報告しました。移住子育て世帯住宅事業も同様で庁議へは議会議員全員協

議会後に報告しました。養護老人ホームの経営安定化を

Q 養護老人ホームの運営の実情を知り運営支援の検討を開始すべきでは

A 養護老人ホームの入所措置費が地方交付税算入に改正以来、入所措置を控える傾向となり、収入減から経営が悪化し、中には閉鎖する施設があることは承知しています。養護老人ホームは、生活に困窮する高齢者のセーフティネットとして重要であることから県当局も現状を危惧し、比較的措施実績が多い当町の実例等を参考に県内自治体の担当者研修会を開催し、養護老人ホームへの理解を深め、適正な入所措置を促し、施設の継続的かつ安定的な運営に繋がることを期待しています。

議会後に報告しました。



宮 蘭 博 香 議員



計画性のない職員採用を行い質の確保と経常経費の抑制が図れるのか



多様化、複雑化する行政需要に対応できるように必要な人材を確保する



人事は町長の最高の特権であり、その特権を有効に活用することが出来なかつた場合には、組織は崩壊する方向に向かいます。また、「人づくり、まちづくりは人づくり」ともいわれています。それらを踏まえて伺います。

①近年の状況からすると中途退職は珍しくなくなってきましたが、今年度（4月から11月現在まで）の退職職員数を伺います。②今年度末退職予定職員数について、特別な事情がなければ新規採用職員募集を行う前には把握できていますか。③現在休業中（30日以上）の職員数について、例えば一般行政職で、育児休

業何名というように、お答えいただけますか。

④現在の職員数については、臨時職員を含むと合併時よりも増えているにもかかわらず、来年度で19名も職員募集をかけています。計画性がなく、このような事を行うということであるならば、職員適正化計画についても信用することができな

くならず、経常的経費の抑制についても夢物語となってしまうと思いますが、業種別の職員数についてお伺いします。

①一般行政職員で3名です。また、退職理由は把握しておりません。

②一般行政職員6名と保育士1名の7名です。③一般行政職員6名で、4名は育児休業中の職員です。2名は地方公務員法に規定されている心身の故障のため長期の休業を要する場合に該当している職員です。心身の



故障により休職している職員に対しては、円滑に職場復帰できるように職場全体でサポートしています。

④来年度採用職員数については、山武郡市職員合同採用試験で応募のあった31名の受験者の中から26名を第二次筆記試験の合格者とし、10月に集団面接、11月に特別職による個別面接を行い16名が最終合格者となりました。16名の内訳としては、一般行政職員11名、保健師2名、社会福祉士1名、保育士1名、土木職員1名となっています。

今回の採用予定者は、今年度の退職者と退職予定者10名と令和6年2月末に2名いたことによる補充と未来づくり課設置に伴う2名の増員によるものです。保健師については、応募のあった2名を補充しました。今後も多様化、複雑化する行政需要に的確に対応できるように適正な人材を確保してまいります。

来年度採用職員で一般行政職初級は4名の募集であり、6名合格しましたが、その理由についてお伺いします。

必要人員を確保するため、優秀な受験者が多かったことから、募集人員より多く採用しました。



必要人員を確保するため、優秀な受験者が多かったことから、募集人員より多く採用しました。

※その他の質問

○令和7年度一般会計当初予算について
・予算編成方針について



Q 地域ブランド力強化の更なる支援を

A 「大木ソーセージ」や「ひかりねぎ」を町ブランドとして積極的にPRを行う



川島 富士子 議員

未来の宝を育てる教育行政

Q GIGAスクール端末の更新は

A 町では、令和3年3月に児童生徒1人1台のタブレット端末の導入

や高速大容量の通信環境の整備の下で新しい学びがスタートし、町内小中学校では、積極的に電子黒板やタブレット端末等のICT機器を活用した授業が行われています。端末の更新については、令和8年度に更新すべく計画をしています。

優しさあふれるまちづくり

Q 千葉県がん患者アピアランスケア支援事業の導入は

A 県では、がん治療に伴い、医療用補整具

活力ある誇れるまちづくり

Q 合併20周年記念事業は

A 町では、がん治療に伴い、医療用補整具

A 町村が購入した方に対し、市助成する事業を行った場合に、県から補助金が交付される事業として、「千葉県がん患者アピアランスケア支援事業補助金交付要綱」を令和5年8月31日に施行しました。県の調査では、24の市町が当該助成制度を導入している状況です。町も助成制度の趣旨を踏まえ、導入に向けて検討してまいります。

A 令和8年3月27日に合併20周年を迎えるにあたり、令和8年度には20周年という節目にふさわしい「1つになった横芝光町」のシンボルとなる事業を検討します。これまでの20年間の町の歴史や文化を振り返るとともに、次の世代へと誇れる町「横芝光町」をつくる第一歩として、記念式典や町民の皆様とともに実施するイベント等、多くの交流の場を設け、町の絆を更に深められるような記念事業を展開します。

地域ブランド力強化のための更なる支援

A 「地域ブランド」とは、その地域に存在

する自然、歴史・文化、食、観光、特産品、産業などの地域資源の付加価値向上を図ることで他地域との差別化や市場における競争力強化に加え地域居住者の誇り、旅行者や消費者等に共感、愛着、満足度をもたらすものであり「地域そのものが持つ魅力ある個性」や「らしさ」であります。現在町では、日本人として初めて本格的なソーセージの製造を行った横芝光町出身の大木市蔵氏が遺されたレシピを基に、商工会青年部が「大木式のソーセージ・ハム・ベーコン」を復刻し大変好評です。また、農産物の代表である長ネギは、産地として国の指定を受けている

秋冬ネギ、春ネギを「ひかりねぎ」のブランド名で知られ第26回日本農業大賞に輝くなど市場で高く評価されています。今後も商工会や観光まちづくり協会をはじめとした各種団体と連携して、これらの特産品を町ブランドとして積極的にPR活動を行い町の活性化に努めてまいります。

※その他の質問

- 未来の宝を育てる教育行政
- ・AIペアレンタルコントロールアプリの活用
- 優しさあふれるまちづくり
- ・軟骨伝導イヤホンの導入
- 活力ある誇れるまちづくり
- ・セルフサービス自動収納機の導入





山崎 義貞 議員



▲横芝光町消防団第1分団第2部消防機庫

Q 消防機庫建設時の地元負担は

A 要領に基づき補助を行っています

Q 消防団員は地域の非常勤特別職の地方公務員です。消防団員が集まる詰所の建設に地元負担が生じます。地元負担をなくすべきでは。

A 地元からの要望により消防機庫や詰所の建て替えを行う場合に機庫の新築や建て替えについては全額補助となりますが、機庫と合わせて詰所の新築や建て替えを行う場合、詰所部分に対しては2/3が補助対象となります。

Q 大規模災害が発生した場合には、避難場所として学校施設の活用も必要です。学校の施設利用は。

A 学校を避難所として開設する場合、体育館を主として避難者の受け入れを行い、そこから避難生活が長期化した場合や要配慮者を振り分ける必要が生じた場合には、施設管理者と協議のうえ教室を避難場所として利用することになります。

Q 自主防災組織の組織率が低いことを指摘してきました。大規模災害時に命を守ることにつながる自主防災組織の現状と組織率向上の取り組みは。

A 令和6年12月1日現在の組織数は10組織です。町では、地域の「共助」の根幹である自主防災組織の育成を図るため、災害対策活動用資機材の購入

に対し自主防災組織設置促進事業補助金の交付を行なっており、令和6年度は1地区より相談がありました。町防災訓練や町づくり出前講座などで自主防災組織の重要性を周知するとともに、町広報紙やホームページ等を活用して普及促進を図っていきます。

Q 農業機械の大幅な値上がりで、更新出来なく廃業を選択する農家が 증가しています。農業機械の共同化の取り組みを進め、農家負担の軽減を進めて、廃業をくい止めなければならぬと考えます。農業用機械施設等共同化促進事業の取り組みは。

A 横芝光町農業用機械施設等共同化促進事業補助金交付要綱により、農業生産性の向上及び経営の改善を目的とした営農集団に対しまして毎年、要望を取りまとめ補助金を交付

しております。令和6年度は3団体へ補助金の交付をしており、8月までには完了しております。有機米の需要は近年急速に増加しています。消費者が健康的な食品に関心を持つようになり、農薬や化学肥料などの化学物質による健康被害を心配するようになったからだと言われています。有機米の生産は環境にやさしい、持続可能な農業の一環として、生産農家の所得の向上、町農業の発展にも役立つ政策として取り組みを進めるべきでは。

Q 当町で有機農業に関する相談があった際には、山武農業事務所にも営農計画を基本として、「有機JAS」などの制度説明や営農指導などの相談を行なっています。

A 当町で有機農業に関する相談があった際には、山武農業事務所にも営農計画を基本として、「有機JAS」などの制度説明や営農指導などの相談を行なっています。

一般質問